

## 信頼と契約、思いはひとつ

### — 海外調達 —

青木 裕孝

車両事業本部 資材部

#### ●はじめに

当社における海外調達は、バイアメリカ法の適用を受けるアメリカ案件を除き、1992年に受注したエジプトのカイロ地下鉄1号線用電車の部品調達からはじまった。しかし、この案件は海外他社がすでに納入した車両の増備であり、その既存車両と共通運用をはかるために必要な部品を調達するためのごく一部に限られたもので、そのほとんどが国内製を使用し、また本案件の主契約者である商社の仲介にて調達し、本当の意味での海外調達とは少し異なる状況にあった。

本格的な海外調達としては、1995年に受注した香港KCRC殿向けの2階建て客車からである。この案件では、車両へ海外規格を適用することが要求され、加えて当社が製作する客車を牽引する機関車はスイス製で、そのため機械的また電気的にも多くの海外規格部品の採用が必要となった。そのために海外より調達する必要のあるサブシステムや部品が大幅に増加し、当社と海外メーカーの直接契約による調達が不可欠となった。

その後、1999年に受注した香港KCRC殿向け通勤電車、そして2005年に受注したドバイ市交通局殿向けの電車も同様に、車両に対して海外規格が適用され、国内にて調達できない部品の海外よりの調達ならびに海外規格製品採用によるコスト削減のために、今日まで海外調達が続いている。しかし、国内ユーザ殿向けの車両には、日本の規格が適用され、また主要システムなどはユーザ殿が直接調達をされ、その調達されたものを車両メーカーへ支給する場合はほとんどで、ごく一部の場合を除き、海外調達は輸出車両に限られている状況は今日も変わりが無い。

#### ●海外調達と国内調達の違い

「海外調達は、国内調達とすべてが異なり大変ですね」

という言葉をよく聞く。しかし、両者はすべてが異なるというよりは、国内調達においては客先または供給者と長年の取引関係があり、商習慣に同一の理解があり、また言葉や文化も同じために、購入契約に関し双方確認しなければならないことの多くを省略できるといったほうが正しい。あえて両者の異なる点をあげるとすれば、為替と、またコンプライアンスの観点より、関税法あるいは輸入植物検疫規程に準拠し輸入を行うというような、国内調達ではまったく必要のないことぐらいである。よって、次に国内調達と異なり、海外調達では省略できない業務の一部を紹介させていただく。

#### ①客先契約文書の内容把握

国際入札で受注する輸出車両案件は、それを発注する客先にとっても海外調達である。よって、どこの国のだれが受注するか決まっていないので、その客先契約文書には実に事細かなことが要求されており、その案件を受注する者にとってそれらはリスクとなる。

たとえば、取替用部品の車両寿命に応じた長期間の供給責任、数十年間車両を維持するために必要な知的所有権やソフトウェアの開示義務等々がある。これらは、当然当社だけでそのリスクを負えるものでなく、車両に搭載されるサブシステムまたは部品の供給者にもそのリスクを負っていただく必要がある。したがって、客先契約文書の内容把握は、輸出車両の海外調達において非常に重要なこととなる。また、特殊な要求事項の例としては、発注者の国情や宗教から来る制約により、部品の調達先やその案件に携わる人に関する制約条項等がある場合もあり、車両部品供給者の選択には技術力や価格以外にも配慮が必要で、また車両部品供給者に同様な要求をしなければ、車両の製造・納入時に客先と思わぬトラブルになる場合もある。

#### ②海外車両部品供給者との契約締結

受注後は客先要求事項を踏まえ、車両に搭載するサブ

システムまたは部品の供給者への発注業務となる。価格・納期・仕様に関する相互確認は国内と同様であるが、それ以外にも引渡し条件(仕切)・解約・不可抗力・争議・準拠法等々契約に関する条項を事細かに相互に合意し、発注までに契約文書として取りまとめる必要がある。しかし、この契約文書の完成までには時間と労力が必要で、ときには法務担当者との直接交渉となり、答えのないバトルに進展する場合がある。これは客先契約文書にあるリスクに関し、それを負担してもらいたい当方と、できるだけ負担したくない車両部品供給者との間のせめぎあいとなるためである。

このようにしてやっと交わした契約文書ではあるが、その後の製品の供給とサービスの提供において、その契約に関する条項を適用することなく契約を履行するのが、資材担当と供給者営業担当の仕事となる。よって発

注後、契約履行の間に相互の信頼を築き上げることが重要で、その築いた信頼が後の案件の契約文書交渉の簡素化にもつながる。

## ●おわりに

当社における海外調達も10年を超え、その間インターネットの普及などによりボーダレス化が進み、海外調達の環境もこの数年で大きく変化した。また、当社における近年の輸出案件の増加に伴い、海外調達も特別なものではなくなってきた。しかし購入ならびに生産業務に当社で使用している各種システムは海外調達に対応していない部分が多く、まだそのほとんどを手作業に頼っている。よって、そのようなシステムが海外調達に対応できるようにすることが今後の課題である。



海外腰掛メーカーとの製作打合せ